

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO）高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO）高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円) (第2四半期連結会計期間)	1,257,687 (614,715)	1,381,188 (730,694)	2,512,015
経常利益(千円)	221,662	264,669	278,609
四半期(当期)純利益(千円) (第2四半期連結会計期間)	127,346 (83,640)	151,351 (141,599)	147,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,420	146,799	145,387
純資産額(千円)	1,042,401	805,513	784,058
総資産額(千円)	1,391,497	1,655,027	1,561,033
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第2四半期連結会計期間)	10.32 (6.78)	13.28 (12.43)	12.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.9	48.7	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,691	171,556	108,007
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,862	9,814	22,025
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,019	146,199	51,171
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	534,034	560,633	549,407

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、3月に発生いたしました東日本大震災により景気は大きく悪化しましたが、震災後のサプライチェーンの復旧等により一部に回復の動きが見られるものの、電力供給の制約や世界的な景気の減速、円高の進行などの影響により、依然として厳しい状況で推移しております。

一方、医薬品業界におきましては、激しい国際競争の中で経営統合や合併等の再編が続いております。さらに、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進等の薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化等により、ますます医薬品開発の競争は激化しております。

このような流れの中で、当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO）業界及び医薬品販売支援（CSO）業界は、医薬品開発のアウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しているものの、一方で、既存企業の規模拡大、事業譲渡、廃業などにより業界内の淘汰が進み、競争は激化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,381百万円（前年同四半期比9.8%増）、経常利益は264百万円（前年同四半期比19.4%増）、四半期純利益は151百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

CRO事業

当社グループのCRO事業については、前期及び前々期において発生した受託案件の中止による稼働率の低下もなく、引き続き営業活動を強力に推進し新規案件の受託及び既存案件の増員の契約を締結したことにより、当第2四半期連結累計期間の収益に貢献いたしました。また、利益面でも、当社グループのモニタリング業務の高い品質を維持しつつ、経費の削減に努めた結果、前年同四半期を上回ることとなりました。この結果、売上高は1,313百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は473百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

CSO事業

当社グループのCSO事業については、少額ながら収益に貢献することとなりました。この結果、売上高は68百万円（前年同四半期比45.4%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より110百万円増加（前年同四半期は96百万円の減少）し、560百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は171百万円（前年同四半期は38百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益264百万円の計上があったものの、売上債権の増加額46百万円及び法人税等の支払額28百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は9百万円（前年同四半期は16百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は146百万円（前年同四半期は116百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出15百万円及び配当金の支払による支出125百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ93百万円増加（6.0%増）し、1,655百万円となりました。これは、主に売掛金の増加によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ72百万円増加（9.3%増）し、849百万円となりました。これは、主に未払法人税等の増加によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ21百万円増加（2.7%増）し、805百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、国内大手製薬会社からの治験業務受託件数が引き続き拡大した結果、1,381百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大に備え人員を増加させた結果、805百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主に人材の募集に係る費用の減少の結果、308百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、売上高が増加した結果、267百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、264百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、264百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、主に法人税、住民税及び事業税125百万円などを計上した結果、151百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、国内大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO (Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,370,000	12,370,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	12,370,000	12,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,370,000	-	214,043	-	73,000

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社秦野	大阪府松原市松ヶ丘1丁目10-35	2,240	18.11
株式会社高橋	大阪府茨木市東中条町10-26	990	8.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	651	5.26
高木 幸一	兵庫県宝塚市	600	4.85
辻本 桂吾	東京都世田谷区	500	4.04
高田 寛治	京都市下京区	500	4.04
株式会社坂本	大阪市都島区都島北通2丁目22-32- 1601	400	3.23
秦野 和浩	大阪府松原市	360	2.91
高橋 明宏	大阪府茨木市	360	2.91
坂本 勲勇	大阪市都島区	360	2.91
計	-	6,961	56.27

(注) 1. 上記のほか、自己株式が975千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式651千株は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,393,600	113,936	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,370,000	-	-
総株主の議決権	-	113,936	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	975,000	-	975,000	7.88
計	-	975,000	-	975,000	7.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,632	459,813
売掛金	616,844	662,923
有価証券	100,775	100,820
前払費用	27,993	44,422
繰延税金資産	30,338	38,220
立替金	39,593	50,615
その他	93	314
流動資産合計	1,264,270	1,357,130
固定資産		
有形固定資産	55,210	53,219
無形固定資産	1,160	1,561
投資その他の資産		
差入保証金	228,182	227,244
その他	12,209	15,871
投資その他の資産合計	240,391	243,115
固定資産合計	296,762	297,896
資産合計	1,561,033	1,655,027
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	67,771	51,391
未払費用	39,273	42,730
未払法人税等	32,675	130,555
未払消費税等	15,115	22,175
預り金	32,591	14,044
賞与引当金	61,074	65,361
リース債務	11,228	9,979
その他	718	687
流動負債合計	290,447	366,925
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	107,500	92,500
リース債務	8,650	9,848
退職給付引当金	20,377	30,239
固定負債合計	486,527	482,587
負債合計	776,974	849,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	791,235	817,241
自己株式	289,159	289,159
株主資本合計	789,118	815,125
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,059	9,611
その他の包括利益累計額合計	5,059	9,611
純資産合計	784,058	805,513
負債純資産合計	1,561,033	1,655,027

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,257,687	1,381,188
売上原価	717,207	805,678
売上総利益	540,479	575,510
販売費及び一般管理費	318,577	308,277
営業利益	221,902	267,233
営業外収益		
受取利息	170	103
為替差益	350	157
その他	5	-
営業外収益合計	526	261
営業外費用		
支払利息	766	2,825
営業外費用合計	766	2,825
経常利益	221,662	264,669
特別損失		
固定資産売却損	-	11
特別損失合計	-	11
税金等調整前四半期純利益	221,662	264,657
法人税、住民税及び事業税	98,684	125,496
法人税等調整額	4,368	12,189
法人税等合計	94,315	113,306
少数株主損益調整前四半期純利益	127,346	151,351
四半期純利益	127,346	151,351

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	614,715	730,694
売上原価	307,851	345,370
売上総利益	306,863	385,323
販売費及び一般管理費	161,025	144,886
営業利益	145,838	240,436
営業外収益		
受取利息	127	70
為替差益	185	111
営業外収益合計	312	182
営業外費用		
支払利息	398	1,446
営業外費用合計	398	1,446
経常利益	145,752	239,172
税金等調整前四半期純利益	145,752	239,172
法人税、住民税及び事業税	82,773	123,193
法人税等調整額	20,661	25,620
法人税等合計	62,112	97,573
少数株主損益調整前四半期純利益	83,640	141,599
四半期純利益	83,640	141,599

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,346	151,351
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,926	4,552
その他の包括利益合計	2,926	4,552
四半期包括利益	124,420	146,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,420	146,799

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,640	141,599
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,362	2,819
その他の包括利益合計	1,362	2,819
四半期包括利益	82,277	138,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,277	138,780

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221,662	264,657
減価償却費	14,703	13,335
長期前払費用償却額	2,043	1,550
賞与引当金の増減額(は減少)	7,982	4,287
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,687	9,862
有形固定資産売却損益(は益)	-	11
受取利息及び受取配当金	170	103
支払利息	766	2,825
為替差損益(は益)	350	157
売上債権の増減額(は増加)	56,852	46,078
たな卸資産の増減額(は増加)	623	-
未払消費税等の増減額(は減少)	17,064	7,059
立替金の増減額(は増加)	2,729	11,021
前払費用の増減額(は増加)	10,612	16,420
未払金の増減額(は減少)	14,095	12,479
預り金の増減額(は減少)	16,279	18,547
その他	4,334	3,557
小計	137,648	202,337
利息及び配当金の受取額	170	103
利息の支払額	783	2,864
法人税等の支払額	98,343	28,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,691	171,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,993	8,782
有形固定資産の売却による収入	-	22
無形固定資産の取得による支出	-	1,050
長期前払費用の取得による支出	359	-
差入保証金の差入による支出	791	180
差入保証金の回収による収入	282	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,862	9,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,000	-
長期借入金の返済による支出	-	15,000
自己株式の取得による支出	10	-
配当金の支払額	135,227	125,344
リース債務の返済による支出	6,781	5,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,019	146,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,576	4,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,766	11,225
現金及び現金同等物の期首残高	630,801	549,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,034	560,633

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 131,130千円	役員報酬 134,757千円
給与手当 25,963	給与手当 43,595
従業員賞与 8,151	従業員賞与 12,896
賞与引当金繰入額 4,538	賞与引当金繰入額 6,252
退職給付費用 472	退職給付費用 342
法定福利費 9,168	法定福利費 12,306
人材紹介料 24,492	人材紹介料 17,839
旅費交通費 12,439	旅費交通費 9,611
支払手数料 30,792	支払手数料 28,493
不動産賃借料 45,284	不動産賃借料 15,139
減価償却費 1,981	減価償却費 2,005

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 433,301千円	現金及び預金勘定 459,813千円
現金及び現金同等物とされる 有価証券 100,733	現金及び現金同等物とされる 有価証券 100,820
現金及び現金同等物 534,034	現金及び現金同等物 560,633

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,795	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,344	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,210,860	46,827	1,257,687	-	1,257,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,210,860	46,827	1,257,687	-	1,257,687
セグメント利益又は損失 ()	457,989	16,173	441,815	219,913	221,902

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 219,913千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,313,088	68,100	1,381,188	-	1,381,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,313,088	68,100	1,381,188	-	1,381,188
セグメント利益又は損失 ()	473,183	6,309	466,874	199,640	267,233

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 199,640千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円32銭	13円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,346	151,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,346	151,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,344	11,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

株式会社 リニカル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。